

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2009年5月29日から無期限です。	
運用方針	「アムンディ・ターゲット・ジャパン2009 マザーファンド」受益証券への投資を通じて、主として日本の金融商品取引所に上場されている株式および金融商品取引所に準ずる市場に上場されている株式に投資し、投資信託財産の中長期的な成長を目標として積極的な運用を行います。	
主要運用対象	日興ターゲット・ジャパン・ファンド	アムンディ・ターゲット・ジャパン2009 マザーファンドの受益証券
	アムンディ・ターゲット・ジャパン2009 マザーファンド	日本の金融商品取引所に上場されている株式および金融商品取引所に準ずる市場に上場されている株式
組入制限	日興ターゲット・ジャパン・ファンド	株式への実質投資割合には、制限を設けません。新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において、投資信託財産の純資産総額の20%以下とします。投資信託証券（マザーファンドを除きます。）への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。
	アムンディ・ターゲット・ジャパン2009 マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において、投資信託財産の純資産総額の20%以下とします。投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。
分配方針	毎決算時（年1回、原則毎年2月20日。休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。分配対象額の範囲は、繰越分も含めた経費控除後の配当等収益（マザーファンドの投資信託財産に属する配当等収益のうち、投資信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当等収益」といいます。）を含みます。）および売買益（評価益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額とします。）等の全額とします。収益分配額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

Amundi

ASSET MANAGEMENT
アムンディ アセットマネジメント

日興ターゲット・ ジャパン・ファンド

運用報告書（全体版）

第11期（決算日 2020年2月20日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

当ファンドはこの度、上記の決算を行いました。ここに期中の運用状況についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしくお願ひ申し上げます。

アムンディ・ジャパン株式会社

〒100-0011 東京都千代田区内幸町1丁目2番2号

お客様サポートライン 0120-202-900（フリーダイヤル）
受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで
ホームページアドレス：<https://www.amundi.co.jp/>

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
7期 (2016年2月22日)	16,997	0	△7.2	1,300.00	△13.4	96.0	—	4,716
8期 (2017年2月20日)	21,489	0	26.4	1,547.01	19.0	96.7	—	2,758
9期 (2018年2月20日)	25,624	0	19.2	1,762.45	13.9	96.2	—	2,308
10期 (2019年2月20日)	23,588	0	△7.9	1,613.47	△8.5	95.4	—	1,724
11期 (2020年2月20日)	23,769	0	0.8	1,674.48	3.8	95.9	—	1,301

(注1) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質組入比率を記載しています。以下同じ。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。以下同じ。

(注3) 参考指数は東証株価指数 (TOPIX) です。TOPIXの指数値およびTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所 (以下「東京証券取引所」といいます。) の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利およびTOPIXの商標に関するすべての権利は、東京証券取引所が有します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有します。以下同じ。

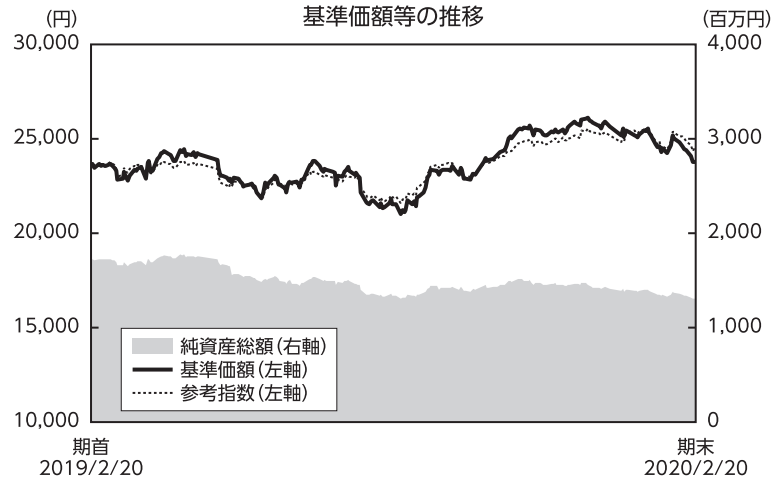
■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期首)	円	%	ポイント	%	%	%
2019年2月20日	23,588	—	1,613.47	—	95.4	—
2月末	23,559	△0.1	1,607.66	△0.4	95.5	—
3月末	23,326	△1.1	1,591.64	△1.4	95.0	—
4月末	24,187	2.5	1,617.93	0.3	95.2	—
5月末	22,153	△6.1	1,512.28	△6.3	94.8	—
6月末	22,836	△3.2	1,551.14	△3.9	95.6	—
7月末	23,024	△2.4	1,565.14	△3.0	96.3	—
8月末	21,756	△7.8	1,511.86	△6.3	97.4	—
9月末	23,110	△2.0	1,587.80	△1.6	95.5	—
10月末	25,121	6.5	1,667.01	3.3	95.5	—
11月末	25,348	7.5	1,699.36	5.3	96.2	—
12月末	25,642	8.7	1,721.36	6.7	96.5	—
2020年1月末	24,528	4.0	1,684.44	4.4	96.1	—
(期末)						
2020年2月20日	23,769	0.8	1,674.48	3.8	95.9	—

(注) 騰落率は期首比です。

【基準価額等の推移】

第11期首	23,588円
第11期末	23,769円
既払分配金 (税込み)	0円
騰落率	0.8%



(注1) 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)です。

(注2) 参考指数は、2019年2月20日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

上昇要因

- ① 米中通商協議の進展期待(2019年9月以降)
- ② 英国議会によるEU(欧州連合)離脱延期法案の可決(2019年9月)
- ③ 円安の進行(2019年9月以降)

下落要因

- ① 米中貿易摩擦の激化(2019年5月、8月)
- ② 中東情勢の緊迫化(2020年1月)
- ③ 新型コロナウイルス感染拡大による世界経済の悪化懸念(2020年1月以降)

【投資環境】

投資環境につきましては、主要投資対象である「アムンディ・ターゲット・ジャパン2009 マザーファンド」の運用報告書（後述）をご覧ください。

【ポートフォリオ】

<当ファンド>

当ファンドは、「アムンディ・ターゲット・ジャパン2009 マザーファンド」を主要投資対象とします。当期もマザーファンドへの投資を通じて、国内株式に分散投資を行うことにより、積極的に収益の獲得を目指しました。期中のマザーファンドの組入比率は高位を維持しました。

<アムンディ・ターゲット・ジャパン2009 マザーファンド>

マザーファンドの運用概況につきましては、アムンディ・ターゲット・ジャパン2009 マザーファンドの運用報告書（後述）をご覧ください。

【分配金】

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、見送りとさせていただきます（分配原資の内訳につきましては、後記の「分配金のお知らせ」をご覧ください）。なお、収益分配に充てず、信託財産内に留保した収益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

【今後の運用方針】

<当ファンド>

今後も引き続き「アムンディ・ターゲット・ジャパン2009 マザーファンド」受益証券への投資を通じて、国内株式に分散投資を行うことにより、積極的に収益の確保を目指します。株式の実質組入比率は原則として高位を保ちます。

<アムンディ・ターゲット・ジャパン2009 マザーファンド>

マザーファンドの今後の運用方針につきましては、アムンディ・ターゲット・ジャパン2009 マザーファンドの運用報告書（後述）をご覧ください。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第11期 (2019年2月21日 ～2020年2月20日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	430円 (209) (209) (13)	1.815% (0.880) (0.880) (0.055)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	29 (29)	0.123 (0.123)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (印 刷 費 用) (そ の 他)	16 (2) (14) (0)	0.070 (0.010) (0.059) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ファンドの法定開示資料の印刷に係る費用 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	475	2.008	
期中の平均基準価額は23,715円です。			

(注1) 費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

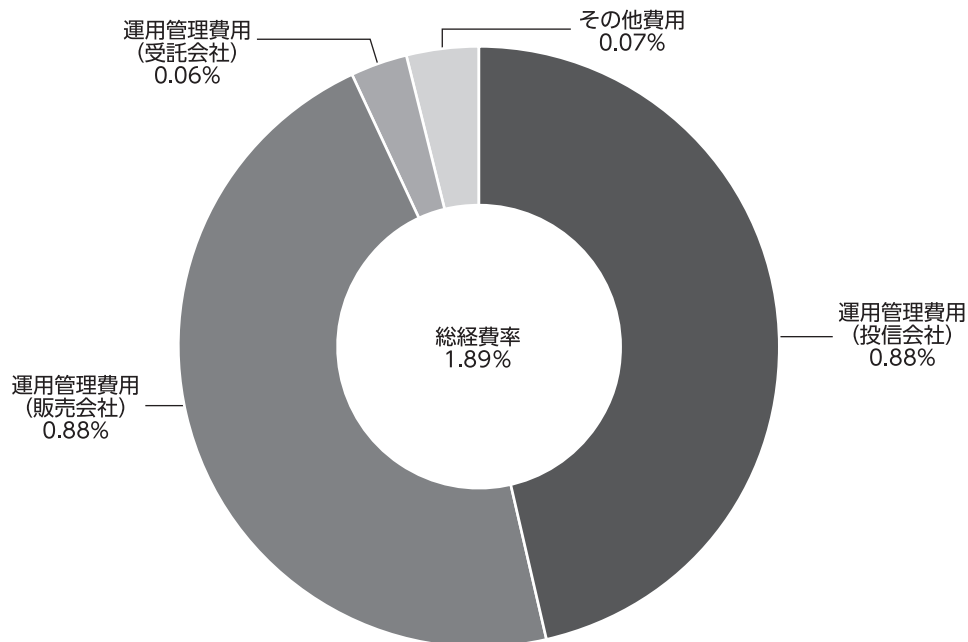
(注4) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

●総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.89%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況（2019年2月21日から2020年2月20日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アムンディ・ターゲット・ジャパン2009 マザーファンド	千口 323	千円 1,000	千口 162,453	千円 458,050

(注) 単位未満は切捨てです。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	アムンディ・ターゲット・ ジャパン2009 マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,530,373千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,440,572千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.06

(注1) 単位未満は切捨てです。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2019年2月21日から2020年2月20日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細（2020年2月20日現在）

親投資信託残高

銘 柄	期首（前期末）	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
アムンディ・ターゲット・ジャパン2009 マザーファンド	千口 613,684	千口 451,554	千円 1,300,794

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

■投資信託財産の構成 (2020年2月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
アムンディ・ターゲット・ジャパン2009 マザーファンド	1,300,794	98.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	14,654	1.1
投 資 信 託 財 産 総 額	1,315,448	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2020年2月20日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,315,448,421円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	14,154,400
アムンディ・ターゲット・ジャパン 2009 マザーファンド(評価額)	1,300,794,021
未 収 入 金	500,000
(B) 負 債	13,489,321
未 払 信 託 報 酬	12,871,671
未 払 利 息	31
そ の 他 未 払 費 用	617,619
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	1,301,959,100
元 本	547,751,442
次 期 繰 越 損 益 金	754,207,658
(D) 受 益 権 総 口 数	547,751,442口
1万口当たり基準価額(C/D)	23,769円

(注記事項)

期首元本額	730,937,049円
期中追加設定元本額	832,437円
期中一部解約元本額	184,018,044円

■損益の状況

当期 自2019年2月21日 至2020年2月20日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 5,714円
支 払 利 息	△ 5,714
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	36,761,280
売 買 益 損	54,579,006
売 買 損 益 損	△ 17,817,726
(C) 信 託 報 酬 等	△ 27,969,606
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	8,785,960
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	397,310,938
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	348,110,760
(配 当 等 相 当 額)	(315,105,037)
(売 買 損 益 相 当 額)	(33,005,723)
(G) 計 (D+E+F)	754,207,658
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	754,207,658
追 加 信 託 差 損 益 金	348,110,760
(配 当 等 相 当 額)	(315,108,882)
(売 買 損 益 相 当 額)	(33,001,878)
分 配 準 備 積 立 金	525,647,800
繰 越 損 益 金	△ 119,550,902

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、見送りとさせていただきます。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。
また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

【分配原資の内訳】

(単位：円・1万口当たり・税込み)

項 目	第11期
	(2019年2月21日～2020年2月20日)
当期分配金	—
(対基準価額比率)	— ----- (—%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	15,349

(注1) 「対基準価額比率」は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

(注2) 「当期の収益」「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

アムンディ・ターゲット・ジャパン2009 マザーファンド

運用報告書

《第11期》

決算日：2020年2月20日

(計算期間：2019年2月21日～2020年2月20日)

当ファンドはこの度、上記の決算を行いました。ここに期中の運用状況についてご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主として日本の金融商品取引所に上場されている株式および金融商品取引所に準ずる市場に上場されている株式に投資し、投資信託財産の中長期的な成長を目標として積極的な運用を行います。
主要運用対象	日本の金融商品取引所に上場されている株式および金融商品取引所に準ずる市場に上場されている株式
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において、投資信託財産の純資産総額の20%以下とします。投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX) (参考指数)		株式組入 比率	株式先物 比率	純資産 総額
	円	期中 騰落率	ポイント	期中 騰落率			
7期 (2016年2月22日)	19,133	△ 5.5	1,300.00	△13.4	96.1	—	百万円 4,715
8期 (2017年2月20日)	24,637	28.8	1,547.01	19.0	96.7	—	2,757
9期 (2018年2月20日)	29,922	21.5	1,762.45	13.9	96.2	—	2,306
10期 (2019年2月20日)	28,057	△ 6.2	1,613.47	△ 8.5	95.6	—	1,721
11期 (2020年2月20日)	28,807	2.7	1,674.48	3.8	96.0	—	1,300

(注1) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。以下同じ。

(注2) 参考指数は東証株価指数 (TOPIX) です。TOPIXの指数値およびTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所 (以下「東京証券取引所」といいます。) の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利およびTOPIXの商標に関するすべての権利は、東京証券取引所が有します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有します。以下同じ。

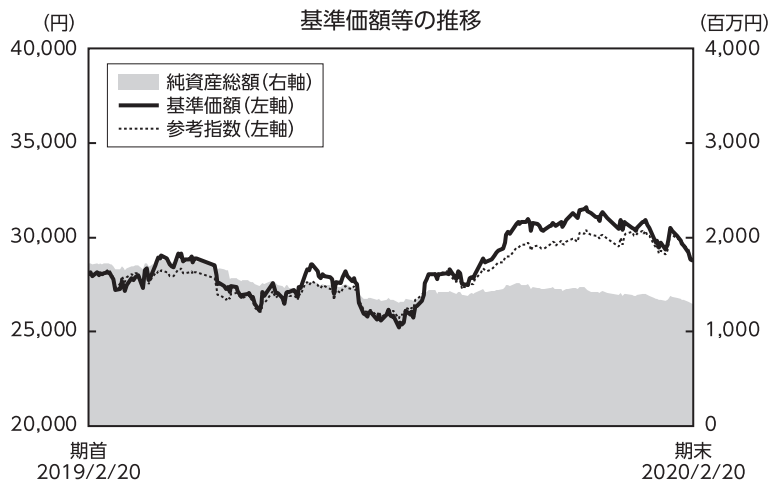
■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX) (参考指数)		株式組入 比率	株式先物 比率
	円	騰落率	ポイント	騰落率		
(期首) 2019年2月20日	28,057	—	1,613.47	—	95.6	—
2月末	28,034	△ 0.1	1,607.66	△0.4	95.6	—
3月末	27,797	△ 0.9	1,591.64	△1.4	95.0	—
4月末	28,864	2.9	1,617.93	0.3	95.2	—
5月末	26,482	△ 5.6	1,512.28	△6.3	95.0	—
6月末	27,339	△ 2.6	1,551.14	△3.9	95.8	—
7月末	27,611	△ 1.6	1,565.14	△3.0	96.3	—
8月末	26,128	△ 6.9	1,511.86	△6.3	97.5	—
9月末	27,799	△ 0.9	1,587.80	△1.6	95.5	—
10月末	30,269	7.9	1,667.01	3.3	95.6	—
11月末	30,589	9.0	1,699.36	5.3	96.3	—
12月末	30,994	10.5	1,721.36	6.7	96.6	—
2020年1月末	29,696	5.8	1,684.44	4.4	96.2	—
(期末) 2020年2月20日	28,807	2.7	1,674.48	3.8	96.0	—

(注) 騰落率は期首比です。

【基準価額等の推移】

第11期首	28,057円
第11期末	28,807円
騰落率	2.7%



(注1) 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)です。

(注2) 参考指数は、2019年2月20日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

上昇要因

- ① 米中通商協議の進展期待(2019年9月以降)
- ② 英国議会によるEU(欧州連合)離脱延期法案の可決(2019年9月)
- ③ 円安の進行(2019年9月以降)

下落要因

- ① 米中貿易摩擦の激化(2019年5月、8月)
- ② 中東情勢の緊迫化(2020年1月)
- ③ 新型コロナウイルス感染拡大による世界経済の悪化懸念(2020年1月以降)

【投資環境】

＜国内株式市場＞

当期の国内株式市場は上昇しました。期初は、米中通商協議の進展期待と中国政府やECB（欧州中央銀行）による成長率見通しの引き下げで、上げ下げを繰り返す展開で始まりました。ゴールデンウィーク明けに米国が中国に対する制裁措置を強化すると、世界景気の悪化懸念で株式市場は大幅に下落し、中国も対抗措置を警告したため、一段安となりました。FRB（米連邦準備理事会）の利下げ観測で切り返す局面がみられたものの、トランプ米大統領が中国に追加関税「第4弾」を表明し、中国側も報復関税をかけると、米中貿易摩擦激化への警戒感が一気に広がり、2019年8月下旬に当期中の最安値を付けました。しかし、9月に入り、英国議会がEU離脱延期法案を可決したことをきっかけに上昇に転じ、米中通商協議の進展期待や欧米での利下げで株式市場は大幅に上昇しました。その後も、米中通商協議の部分合意、円安の進行、企業業績の底入れ期待から上昇基調で推移し、12月中旬には当期中の最高値を更新し、年末まで堅調な展開となりました。年が明けると、米軍によるイランの革命防衛隊司令官の殺害で中東情勢が緊迫化、さらに中国武漢で新型コロナウイルスの感染が拡大し、株式市場は調整を余儀なくされました。中国の米国製品関税の引き下げで一旦は反発しましたが、新型コロナウイルス感染拡大による世界経済の悪化懸念が高まると再び調整し、株式市場は下落基調で当期末を迎えました。

【ポートフォリオ】

＜運用行動＞

前期に引き続き、長期的に安定した運用を行うため、資産価値からみて割安で、財務内容が健全、かつ株主価値の増大を図る余力のある企業への投資を継続しています。実際の組入れでは、運用方針に基づく割安な銘柄を丹念に買い付け、株価が上昇した銘柄や基準からはずれた銘柄は売却し、より魅力の高い銘柄に入れ替えました。

＜要因分析＞

当ファンドの期中の騰落率は上昇しました。当期のパフォーマンスに大きく貢献した銘柄はホンダ系自動車部品のケーヒンと日信工業です。2019年10月30日にホンダが両社に対しTOB（株式公開買付）を発表、TOB価格は報道直前の株価に対してケーヒンが37%、日信工業が25%のプレミアムとなり、株価は急騰しました。ビジネスフォームやデータプリントサービスのトップラン・フォームズは、ドキュメント事業でデジタルソリューションが引き続き金融機関向けに拡大すると期待から株価は上昇基調で推移しました。一方、マイナスに寄与した銘柄は自動車パネルの双葉電子工業です。自動車市場の低調や中国での金型市場の低迷で2020年3月期業績予想を2回、下方修正するなど業績の悪化懸念で株価は下落しました。PBR（株価純資産倍率）0.59倍、時価総額を上回る現預金・有価証券を保有するなど割安性を評価して保有を継続しています。

【今後の運用方針】

超低金利や日銀による株式買い上げで、株式市場はその機能を有効に果たし得なくなっており、日本の市場や企業の構造改革を行うには待ったなしの状況と考えます。株式市場ではPBRが1倍以下の上場企業は、1月末で1,659社と全上場企業の44%となり、半分弱の会社が、保有する技術、人材などによる付加価値が見込めない評価となりました。同一分野に参入し差別化できていない企業が多いこと、経営が硬直化していること、組織の活性化がなされていないこと、資本の有効活用がなされていないことなど、解決しなければならない課題はすでに提示されています。一方ここにきて、前田建設の前田道路に対する敵対的TOB、旧村上ファンドの東芝機械に対するTOBといった、親子上場などに関わる企業再編への動きも加速しています。

足元では、当ファンドが主に投資している小型のバリュー銘柄は売り圧力にさらされ、株価は厳しい状況に陥っています。ただし、売り込まれたあとにはその割安性が見直され、非常に良い投資機会が得られると考えます。当ファンドは、変化を追い求め、質の高い運用を長期の視点から継続していきます。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第11期 (2019年2月21日 ～2020年2月20日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	35円 (35)	0.123% (0.123)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	35	0.123	

期中の平均基準価額は28,466円です。

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■ 売買及び取引の状況 (2019年2月21日から2020年2月20日まで)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 386	千円 571,900	千株 621	千円 958,473

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) 単位未満は切捨てです。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,530,373千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,440,572千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	1.06

(注1) 単位未満は切捨てです。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

■主要な売買銘柄 (2019年2月21日から2020年2月20日まで)

株 式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
きんでん	23.7	39,015	1,646	長瀬産業	31.2	49,913	1,599
ミライト・ホールディングス	22.6	36,782	1,627	マクセルホールディングス	28.3	49,179	1,737
文化シヤッター	33.7	27,673	821	日信工業	22.6	47,837	2,116
日本触媒	4.4	27,233	6,189	奥村組	13.1	45,878	3,502
コクヨ	17.5	25,841	1,476	ケーヒン	17.9	45,147	2,522
西松建設	12	25,536	2,128	ニチコン	35.9	37,538	1,045
東海理化電機製作所	12.1	25,003	2,066	トッパン・フォームズ	29.3	30,171	1,029
東京製鐵	30.2	24,537	812	丸大食品	13.8	30,163	2,185
アイダエンジニアリング	27.9	24,228	868	ウシオ電機	20.2	28,437	1,407
東亜合成	19.1	22,711	1,189	三洋化成工業	4.8	26,990	5,623

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) 金額の単位未満は切捨てです。

■利害関係人との取引状況等 (2019年2月21日から2020年2月20日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細 (2020年2月20日現在)

国内株式

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業 (14.0%)			
ミライト・ホールディングス	—	22.6	34,126
西松建設	—	11.3	27,402
奥村組	12.4	0.6	1,697
中電工	21.2	17.2	41,985
きんでん	—	20.5	36,756
東京エネシス	25.8	18.9	15,800
三機工業	17.3	—	—
太平電業	8.2	6.5	16,464
食料品 (0.8%)			
丸大食品	13.8	—	—
フジッコ	—	5.3	9,985
繊維製品 (1.8%)			
日本毛織	36.3	16	16,192
ワコールホールディングス	5.8	2.3	6,440
化学 (13.9%)			
東亜合成	—	17.8	21,805
堺化学工業	18.1	12.8	27,980
日本触媒	—	4.4	26,620
タキロンシーアイ	22.1	8.2	5,125
リケンテクノス	36.6	35.8	16,611
三洋化成工業	4.8	—	—
東洋インキSCホールディングス	21.9	15.9	38,032
長谷川香料	9.9	3.6	7,837
荒川化学工業	15.2	5.4	8,051
有沢製作所	—	6.7	6,097
天馬	10.4	8.1	15,511
医薬品 (0.6%)			
キョーリン製薬ホールディングス	—	3.6	7,664
石油・石炭製品 (1.6%)			
ニチレキ	20.2	14.6	20,337
ガラス・土石製品 (5.1%)			
日本電気硝子	14	7.6	15,648
オハラ	—	13.1	16,689
東洋炭素	—	8.3	16,707
ノリタケカンパニーリミテド	—	3.4	14,178

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
鉄鋼 (1.9%)			
東京製鐵	—	30.2	24,129
金属製品 (4.3%)			
横河ブリッジホールディングス	—	7.8	17,300
文化シャッター	—	22.6	18,893
高周波熱錬	29.9	21.4	17,419
機械 (7.3%)			
東芝機械	—	2	6,360
アイダエン지니어リング	—	25	21,950
旭ダイヤモンド工業	37	32.7	18,671
新東工業	22.9	18.1	16,290
椿本チエイン	—	2.8	9,016
リケン	5.7	5.5	18,727
電気機器 (10.0%)			
イビデン	13.8	—	—
大崎電気工業	37.9	35.2	21,190
電気興業	7.1	0.9	2,965
E I Z O	—	2.7	10,071
日本信号	23.4	—	—
マクセルホールディングス	28.3	—	—
ウシオ電機	30.6	12	17,700
富士通フロンテック	15.2	10.1	13,059
エンブラス	5.8	2	5,986
双葉電子工業	29.6	24.7	29,269
ニチコン	33	6.2	5,437
K O A	—	16.6	19,671
輸送用機器 (8.7%)			
東海理化電機製作所	—	12.1	21,997
極東開発工業	26.1	20.8	28,808
日信工業	21.1	—	—
ケーヒン	11	—	—
今仙電機製作所	25.7	23.8	20,325
日本精機	18.9	18.1	29,430
I J T T	22.1	14.5	8,671
精密機器 (1.6%)			
シチズン時計	35.8	41.7	20,307

銘 柄	期 首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
その他製品 (4.8%)			
フランスベッドホールディングス	1.9	—	—
トップパン・フォームズ	59.1	29.8	34,419
コクヨ	—	15.8	25,106
陸運業 (3.6%)			
丸全昭和運輸	—	2.9	8,012
セイノーホールディングス	24.7	27.9	37,413
倉庫・運輸関連業 (2.8%)			
三菱倉庫	12.3	4.3	12,504
上組	9.1	10	22,660
情報・通信業 (1.9%)			
フジ・メディア・ホールディングス	17.3	16.4	23,304
アイネス	2.4	—	—
卸売業 (5.6%)			
長瀬産業	31.2	—	—
菱洋エレクトロ	17.5	9.1	17,499
菱電商事	16.4	11.4	18,741
ワキタ	26.2	23.7	24,174
東邦ホールディングス	—	4	8,968

銘 柄	期 首 (前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
東陽テクニカ	15.6	—	—	
小売業 (1.9%)				
アークランドサカモト	14.8	19.7	23,265	
銀行業 (3.6%)				
千葉銀行	63.1	33.5	20,267	
静岡銀行	42	32.2	24,182	
山梨中央銀行	10.2	—	—	
保険業 (3.3%)				
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	15.3	10.9	40,744	
サービス業 (0.9%)				
応用地質	21	8.3	11,769	
合計	株 数 ・ 金 額	1,195	959	1,248,429
	銘 柄 数 < 比 率 >	57	67	<96.0%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨てです。ただし、評価額が単位未満の場合は小数で記載しています。

(注4) —印は組入れなしです。

■投資信託財産の構成 (2020年2月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	1,248,429	95.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	62,102	4.7
投 資 信 託 財 産 総 額	1,310,531	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年2月20日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,310,531,304円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	54,182,091
株 式(評価額)	1,248,429,200
未 収 入 金	4,624,313
未 収 配 当 金	3,295,700
(B) 負 債	9,737,497
未 払 金	9,237,377
未 払 解 約 金	500,000
未 払 利 息	120
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	1,300,793,807
元 本	451,554,838
次 期 繰 越 損 益 金	849,238,969
(D) 受 益 権 総 口 数	451,554,838口
1万口当たり基準価額(C/D)	28,807円

(注記事項)

期首元本額	613,684,561円
期中追加設定元本額	323,646円
期中一部解約元本額	162,453,369円

(当期末元本の内訳)

日興ターゲット・ジャパン・ファンド	451,554,838円
-------------------	--------------

■損益の状況

当期 (自2019年2月21日 至2020年2月20日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	46,484,928円
受 取 配 当 金	46,526,500
受 取 利 息	2
そ の 他 収 益 金	2,312
支 払 利 息	△ 43,886
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 10,474,617
売 買 益	136,931,365
売 買 損	△ 147,405,982
(C) そ の 他 費 用 等	△ 4,589
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	36,005,722
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,108,153,524
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	676,354
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 295,596,631
(H) 計 (D+E+F+G)	849,238,969
次 期 繰 越 損 益 金(H)	849,238,969

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。